

平成30年度決算審査要望書

(防災・減災対策の推進)

- 1 昨今、全国的にみると大型台風、集中豪雨、突風等による気象災害が頻発し、平地、山間地を問わず甚大な被害が発生している。

自分たちの地域は自分たちで守ることが防災の基本であることから、全町会での自主防災組織の設置を目指すとともに、地域防災の担い手となる防災士の資格取得の促進に向けた取組を強化されたい。また、自主防災組織と防災士が連携及び協働ができるように更なる支援に努められたい。

社会資本整備においては、防災及び減災の観点からも、道路、河川等のインフラ整備については優先順位を設けて促進し、治山事業については県に要望するなどし、市民の安全安心に努められたい。

(保育・介護分野における人材確保の支援)

- 2 本市では、子育てと仕事の両立支援のため民間の認定こども園や小規模保育事業所の整備を支援し、また、豊かで健やかな長寿社会の実現を目指し、介護保険事業計画に基づき介護施設の整備を支援してきたところである。しかし、保育・介護分野においては、責任の重さや仕事量の多さの割にそれに見合った報酬が得られない等の理由により、人材の確保に苦慮しているところである。

そこで、処遇の適正化に向けた支援に加え、保育士資格の取得支援や有資格者の活用支援、離職した保育士の再就職のための研修、新人保育士の早期退職防止のための研修、介護職員処遇改善加算の取得のための支援等を積極的に実施し、人材の確保につなげられたい。

(ICT教育の推進)

- 3 現在の子どもたちはデジタルネイティブ世代であり、現代社会においてはICTが必要不可欠なものになっているため、ICT教育を推進し、児童生徒の情報活用能力の育成を図るとともに、ICT環境の整備に努められたい。

ICT教育においては、ICTのメリットを最大限に活かすとともにデメリットの軽減を図り、児童生徒に効率的で分かりやすく、学習意欲が向上するような授業を提供し、自ら考えて問題を解決する能力を身につけさせ、教員の負担軽減が図られるよう、創意工夫をもって有効にICTを活用し、児童生徒の学力向上に努められたい。

(市営住宅の適正な管理・運営及び入居率の向上)

- 4 少子高齢化や人口減少の進行、空き家の増加等、住生活・住環境を取り巻く環境は大きく変化しており、これらの住生活・住環境に関する課題への迅速な対応が求められている。

このような状況下において市営住宅においては、建物や設備等の老朽化が進み、入居率も低下している状況にある。そこで、指定管理者と連携し、早急に計画的修繕、入居率の向上等に取り組み、適正な管理・運営に努められたい。更に、住宅確保要配慮者に対する入居条件の緩和も検討されたい。